

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第207期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亀津克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 山本司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南本町四丁目2番20号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第206期 第2四半期 連結累計期間	第207期 第2四半期 連結累計期間	第206期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	103,525	113,507	216,236
経常利益 (百万円)	13,895	16,352	30,572
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,249	11,309	22,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,346	13,751	24,095
純資産額 (百万円)	146,560	166,337	155,522
総資産額 (百万円)	230,330	255,487	246,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	154.51	170.50	332.18
自己資本比率 (%)	63.2	64.6	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,475	5,517	25,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	846	3,837	5,523
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,804	3,241	5,881
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	51,772	54,366	54,414

回次	第206期 第2四半期 連結会計期間	第207期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.86	85.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
当第2四半期 連結累計期間	113,507	12,953	11,309	170.50
前第2四半期 連結累計期間	103,525	12,671	10,249	154.51
増減	9,981	282	1,060	15.99
増減率(%)	+9.6	+2.2	+10.3	+10.3

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、日本の景気は緩やかに回復の兆しがみられます。製造業では設備投資や生産が復調傾向にあるものの、輸出は概ね横ばいとなっております。海外の景気は、中国では一部に弱さが残るものの、回復の兆しがみられ、米国および新興国では持ち直しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車の生産調整の影響もありましたが、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移したことにより、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し9,981百万円(9.6%)増加の113,507百万円となりました。

売上原価については、原材料価格やエネルギーコストの高騰により、前年同四半期に対し9,048百万円(11.7%)増加の86,670百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、売上高の増加により、前年同四半期に対し650百万円(4.9%)増加の13,882百万円となりました。

営業利益については、前年同四半期に対し282百万円(2.2%)増加の12,953百万円となり、営業利益率は11.4%となりました。

営業外収益については、主に為替差益の増加により前年同四半期に対し2,172百万円(157.2%)増加の3,554百万円となりました。また、営業外費用については、前年同四半期に対し1百万円(1.2%)減少の156百万円となりました。

上記の結果、経常利益については、前年同四半期に対し2,456百万円(17.7%)増加の16,352百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に対し1,060百万円(10.3%)増加の11,309百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

<プラント向け工事・販売>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	28,030	30,680	2,649	+9.5
セグメント利益	2,596	3,607	1,011	+39.0

プラント向け工事・販売については、石油精製、石油化学向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し9.5%増の30,680百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し39.0%増の3,607百万円となりました。

<工業製品>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	22,801	24,401	1,600	+7.0
セグメント利益	3,916	3,987	71	+1.8

工業製品については、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖等の影響で、環境製品の出荷が停滞しましたが、国内での電子部品やインフラ向けシール材、無機断熱材の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し7.0%増の24,401百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し1.8%増の3,987百万円となりました。

<高機能製品>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	16,826	21,609	4,782	+28.4
セグメント利益	3,716	4,991	1,274	+34.3

高機能製品については、半導体メモリの需要減退により一部投資に不透明感が出始めたものの、ロジックやファウンドリー向け投資が堅調だったことから受注は好調に推移し、売上高は前年同四半期に対し28.4%増の21,609百万円、セグメント利益は前年同四半期に対し34.3%増の4,991百万円となりました。

<自動車部品>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	22,160	23,051	890	+4.0
セグメント利益	2,302	679	1,623	70.5

自動車部品については、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖や、サプライチェーンの混乱による自動車の生産調整が続きましたが、為替相場の円安進行により、売上高は前年同四半期に対し4.0%増の23,051百万円となりました。一方で原材料価格の上昇等の影響により、セグメント利益は前年同四半期に対し70.5%減の679百万円となりました。

<建材>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	13,706	13,765	59	+0.4
セグメント利益 又は損失()	139	311	451	

建材については、耐火被覆材の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し0.4%増の13,765百万円となりました。一方で原材料価格の上昇等の影響により、セグメント損失は311百万円(前年同四半期はセグメント利益139百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定が1,187百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が2,943百万円、建物及び構築物が2,773百万円、受取手形及び売掛金が2,262百万円、電子記録債権が1,477百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して8,563百万円増加の255,487百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が1,115百万円、未払金が1,066百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,251百万円減少の89,150百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が662百万円減少しましたが、利益剰余金が8,390百万円、為替換算調整勘定が2,873百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して10,814百万円増加の166,337百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少し54,366百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,517百万円（前年同四半期は15,475百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額5,811百万円、棚卸資産の増加2,424百万円、未払金の減少1,921百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益16,206百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3,837百万円（前年同四半期は846百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出4,180百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3,241百万円（前年同四半期は2,804百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額2,917百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2,773百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工業製品の受注残高が10,811百万円と前年同四半期末と比較し、34.2%の増加となりました。これは、ふっ素樹脂関連製品の需要が増加したことによるものです。

高機能製品の受注残高が19,136百万円と前年同四半期末と比較し、94.2%の増加となりました。これは、半導体製造装置向け関連製品の需要が増加したことによるものです。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間において、変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 袋井工場	袋井工場 (静岡県 袋井市)	高機能製品	製造設備	1,890 (注)1	1,154	自己資金 及び 借入金	2021年6月	2023年3月 (注)2	生産能力 増強

(注)1. 前連結会計年度の設備の新設計画において、投資予定額を1,700百万円としておりましたが、1,890百万円に変更しております。

2. 前連結会計年度の設備の新設計画において、完了予定を2022年10月としておりましたが、2023年3月に変更しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備の 所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および完了予定		投資目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 羽島工場	羽島工場 (岐阜県 羽島市)	高機能製品	製造設備	670	-	自己資金 及び 借入金	2022年9月	2023年10月	生産能力 増強

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(9) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(10) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,811,917	67,811,917	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	67,811,917	67,811,917		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	67,811,917	-	12,128	-	12,569

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,578,200	12.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,043,600	9.11
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	5,550,210	8.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,097,100	3.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カス トディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,090,800	3.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,780,100	2.68
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,437,000	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,259,118	1.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,237,851	1.87
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,179,929	1.78
計		31,253,908	47.12

(注) 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2022年5月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年5月13日現在で三井住友DSアセットマネジメント株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2022年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、株式会社三井住友銀行については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,272,700	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,496,444	3.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,479,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,214,900	662,149	同上
単元未満株式	普通株式 117,317		
発行済株式総数	67,811,917		
総株主の議決権		662,149	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,479,700		1,479,700	2.18
計		1,479,700		1,479,700	2.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,597	54,566
受取手形及び売掛金	32,031	34,293
電子記録債権	10,860	12,338
完成工事未収入金	21,488	20,508
商品及び製品	18,727	19,468
仕掛品	3,618	3,878
原材料及び貯蔵品	13,364	16,308
未成工事支出金	1,010	1,718
その他	3,742	3,442
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	159,422	166,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,657	66,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,221	37,651
建物及び構築物（純額）	26,436	29,209
機械装置及び運搬具	80,968	85,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,651	70,895
機械装置及び運搬具（純額）	13,317	14,123
土地	14,821	14,876
リース資産	239	196
減価償却累計額	153	110
リース資産（純額）	86	86
建設仮勘定	4,983	3,796
その他	11,875	12,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,669	10,007
その他（純額）	2,206	2,356
有形固定資産合計	61,851	64,449
無形固定資産		
ソフトウェア	772	811
その他	635	563
無形固定資産合計	1,407	1,375
投資その他の資産		
投資有価証券	17,151	16,216
長期貸付金	364	363
退職給付に係る資産	1,463	1,495
繰延税金資産	1,355	1,407
その他	3,936	3,699
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	24,242	23,154
固定資産合計	87,502	88,979
資産合計	246,924	255,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,542	21,968
電子記録債務	14,421	14,884
1年内償還予定の社債	-	5,000
短期借入金	10,145	10,445
未払金	6,047	4,981
未払法人税等	6,087	4,972
未成工事受入金	190	374
賞与引当金	3,268	4,352
その他	5,021	4,351
流動負債合計	67,725	71,329
固定負債		
社債	13,000	8,000
長期借入金	625	-
繰延税金負債	1,921	1,701
退職給付に係る負債	4,467	4,541
訴訟損失引当金	2,460	2,282
その他	3,202	3,296
固定負債合計	23,677	17,821
負債合計	91,402	89,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	123,904	132,295
自己株式	4,059	4,060
株主資本合計	145,830	154,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,911	8,248
為替換算調整勘定	890	3,763
退職給付に係る調整累計額	1,346	1,254
その他の包括利益累計額合計	8,455	10,758
非支配株主持分	1,235	1,358
純資産合計	155,522	166,337
負債純資産合計	246,924	255,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	76,452	86,600
完成工事高	27,073	26,907
売上高合計	103,525	113,507
売上原価		
商品及び製品売上原価	54,540	63,700
完成工事原価	23,082	22,969
売上原価合計	77,622	86,670
売上総利益	25,903	26,836
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,965	1 4,323
一般管理費	2 9,266	2 9,559
販売費及び一般管理費合計	13,231	13,882
営業利益	12,671	12,953
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	227	278
為替差益	386	2,046
受取賃貸料	275	285
持分法による投資利益	38	20
雇用調整助成金等	121	141
投資有価証券売却益	-	378
その他	291	360
営業外収益合計	1,382	3,554
営業外費用		
支払利息	62	60
その他	96	95
営業外費用合計	158	156
経常利益	13,895	16,352
特別利益		
固定資産売却益	5	15
関係会社清算益	311	-
特別利益合計	316	15
特別損失		
固定資産除売却損	67	48
訴訟損失引当金繰入額	32	66
新型コロナウイルス感染症による損失	16	-
災害による損失	3 73	3 46
特別損失合計	189	161
税金等調整前四半期純利益	14,022	16,206
法人税、住民税及び事業税	4,126	4,916
法人税等調整額	420	86
法人税等合計	3,706	4,829
四半期純利益	10,316	11,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,249	11,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,316	11,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	662
為替換算調整勘定	832	2,945
退職給付に係る調整額	49	92
その他の包括利益合計	2,029	2,374
四半期包括利益	12,346	13,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,256	13,611
非支配株主に係る四半期包括利益	89	139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,022	16,206
減価償却費	3,083	3,486
有形固定資産売却損益(は益)	5	15
関係会社清算損益(は益)	311	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	378
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	73
賞与引当金の増減額(は減少)	879	1,062
受取利息及び受取配当金	269	320
支払利息	62	60
為替差損益(は益)	376	1,495
売上債権の増減額(は増加)	5,376	1,717
棚卸資産の増減額(は増加)	2,098	2,424
未成工事支出金の増減額(は増加)	219	713
仕入債務の増減額(は減少)	436	1,496
未払金の増減額(は減少)	684	1,921
未払費用の増減額(は減少)	69	278
未成工事受入金の増減額(は減少)	9	153
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	95	178
雇用調整助成金等	121	141
新型コロナウイルス感染症による損失	16	-
災害による損失	73	46
その他	19	509
小計	19,042	11,042
利息及び配当金の受取額	269	320
利息の支払額	60	63
補助金の受取額	23	38
雇用調整助成金等の受取額	16	7
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	16	-
災害による損失の支払額	69	19
法人税等の支払額	3,741	5,811
法人税等の還付額	11	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,475	5,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	267	0
有形固定資産の取得による支出	1,918	4,180
有形固定資産の売却による収入	8	31
無形固定資産の取得による支出	140	110
投資有価証券の売却による収入	-	394
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	2	1
関係会社の清算による収入	1,547	-
その他	73	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	846	3,837

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20	100
長期借入れによる収入	117	-
長期借入金の返済による支出	-	300
社債の償還による支出	200	-
配当金の支払額	2,650	2,917
自己株式の純増減額（は増加）	2	1
非支配株主への配当金の支払額	9	16
その他	80	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,804	3,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	1,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,182	47
現金及び現金同等物の期首残高	39,589	54,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,772	1 54,366

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間末の会計上の見積りに関する判断については、前連結会計年度末より重要な変更はありません。

当社グループは、現時点で入手可能な外部情報等に基づき会計上の見積りを行っており、新型コロナウイルス感染症の影響について、一部の地域において影響が継続する可能性はあるものの、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	133百万円	54百万円
従業員	1	1
計	134	56

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	879百万円	1,283百万円

2. 訴訟損失引当金

当社は、当第2四半期連結会計期間未現在において、アスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとする元建設作業従事者およびその遺族が国および複数の建材メーカーに対して賠償金を求める訴訟の提起を複数受けております。このうち、地方裁判所および高等裁判所が当社に賠償を命じた判決について、賠償額(遅延損害金を含む)を見積もり、訴訟損失引当金として計上しております。当該判決に対して当社はそれぞれ上訴しております。

当第2四半期連結累計期間において新たに計上している訴訟損失引当金は、主に札幌高等裁判所の2022年5月30日判決によるものです。

なお、東京高等裁判所の2020年8月28日判決については、最高裁判所による2022年2月9日付の決定および同年6月3日付の判決により東京高等裁判所判決が確定した部分につき、当第2四半期連結累計期間において企業間の合意により賠償額が確定したため、訴訟損失引当金を取り崩しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料	1,213百万円	1,244百万円
賞与引当金繰入額	486	495
退職給付費用	78	78
荷造保管運送費	993	1,132
貸倒引当金繰入額	2	5

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料	2,300百万円	2,318百万円
賞与引当金繰入額	1,534	1,543
退職給付費用	264	315
調査研究費	367	323
減価償却費	507	526

3. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

2021年2月に発生した福島県沖地震により被災した設備の復旧等に要する費用を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

2022年3月に発生した福島県沖地震により被災した設備の復旧等に要する費用を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	52,249百万円	54,566百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	477	200
現金及び現金同等物	51,772	54,366

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,653	40	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月18日 取締役会	普通株式	2,785	42	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,918	44	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	3,051	46	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,030	22,801	16,826	22,160	13,706	103,525	-	103,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,026	-	-	-	4,026	4,026	-
計	28,030	26,828	16,826	22,160	13,706	107,552	4,026	103,525
セグメント利益	2,596	3,916	3,716	2,302	139	12,671	-	12,671

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,680	24,401	21,609	23,051	13,765	113,507	-	113,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,014	-	-	-	5,014	5,014	-
計	30,680	29,416	21,609	23,051	13,765	118,521	5,014	113,507
セグメント利益又は 損失()	3,607	3,987	4,991	679	311	12,953	-	12,953

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	27,128	16,278	16,442	11,183	12,830	83,863
アジア	895	5,726	297	7,560	872	15,352
その他	6	796	87	3,416	3	4,310
計	28,030	22,801	16,826	22,160	13,706	103,525
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	15,064	22,801	16,826	22,160	10,333	87,187
一定の期間にわたり 移転されるサービス	12,965	-	-	-	3,372	16,338
計	28,030	22,801	16,826	22,160	13,706	103,525

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	
主たる地域市場						
日本	29,636	17,184	20,981	10,822	12,950	91,574
アジア	1,042	5,979	515	8,339	813	16,692
その他	0	1,237	111	3,889	1	5,240
計	30,680	24,401	21,609	23,051	13,765	113,507
収益認識の時期						
一時点で移転される 財及びサービス	18,043	24,401	21,609	23,051	10,780	97,885
一定の期間にわたり 移転されるサービス	12,636	-	-	-	2,984	15,621
計	30,680	24,401	21,609	23,051	13,765	113,507

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	154.51	170.50
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,249	11,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,249	11,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,333	66,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,051百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

ニチアス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。